

平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月14日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東証第一部、大証第一部
 コード番号 2292 本社所在地都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.sfoods.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森島 征夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 富沢 進 TEL (0798)43-1065 (代表)
 決算取締役会開催日 平成16年4月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年5月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1.平成16年2月期の業績(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	46,691	21.2	2,600	80.0	2,650	84.4
15年2月期	38,533	4.2	1,444		1,437	292.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%	
16年2月期	247	65.9	11	78	11	76	1.4	11.3	5.7
15年2月期	727		34	44			4.0	5.7	3.7

(注) 期中平均株式数 16年2月期 21,026,102 株 15年2月期 21,118,808 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (金額表示:百万円未満切捨)

	1株当たり配当金				配当総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年2月期	22	00	11	00	462	186.8	2.6
15年2月期	18	00	0	00	378	52.0	2.1

(3) 財政状態の変動状況 (金額表示:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	22,250	18,098	81.3	860	87
15年2月期	24,786	18,344	74.0	872	36

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 21,024,103 株 15年2月期 21,028,167 株
 期末自己株式数 16年2月期 422,556 株 15年2月期 418,492 株

2.平成17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	15,000	450	300	6	00		
通期	35,000	800	400			6	00
						12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 03銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

貸借対照表

区分	前事業年度 平成15年2月28日現在		当事業年度 平成16年2月29日現在		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	2,224,482		1,514,183		710,298
2 受取手形	145,874		85,847		60,026
3 売掛金	4,496,773		3,565,991		930,782
4 有価証券			123,270		123,270
5 商品	2,321,820		2,859,659		537,839
6 製品	900,956		1,284,490		383,533
7 原材料	51,565		75,655		24,090
8 仕掛品	19,910		19,322		588
9 為替予約評価差額	331,061		75,232		255,829
10 子会社短期貸付金			95,000		95,000
11 繰延税金資産	113,819		67,884		45,935
12 未収入金	70,893		180,986		110,093
13 その他	56,027		68,205		12,177
14 貸倒引当金	40,056		47,348		7,292
流動資産合計	10,693,129	43.1	9,968,380	44.8	724,749
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	5,823,560		4,371,034		1,452,525
減価償却累計額	3,525,937	2,297,622	2,753,966	1,617,068	771,970
(2) 構築物	381,709		315,372		66,337
減価償却累計額	307,940	73,769	255,822	59,549	52,118
(3) 機械及び装置	4,969,909		4,925,280		44,628
減価償却累計額	4,373,312	596,596	4,345,579	579,701	27,733
(4) 車輛運搬具	538,240		546,518		8,277
減価償却累計額	365,624	172,616	407,105	139,412	41,480
(5) 工具器具及び備品	734,889		765,129		30,240
減価償却累計額	440,880	294,008	474,485	290,644	33,604
(6) 土地	5,106,570		2,183,378		2,923,192
有形固定資産合計	8,541,184	34.5	4,869,755	21.9	3,671,428
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権	5,601		4,799		802
(2) ソフトウェア	139,304		143,797		4,492
(3) その他	24,486		24,486		
無形固定資産合計	169,392	0.7	173,083	0.8	3,690
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,557,013		2,260,513		703,500
(2) 子会社株式	984,328		984,328		
(3) 子会社長期貸付金	1,268,000		2,720,000		1,452,000
(4) 長期貸付金	50,038		45,622		4,416
(5) 更生等債権	24,420		18,630		5,789
(6) 長期前払費用	63,396		57,517		5,878
(7) 諸入会金	312,989		217,249		95,740
(8) 繰延税金資産	1,062,349		758,684		303,664
(9) その他	246,467		263,144		16,676
(10) 貸倒引当金	186,510		86,230		100,279
投資その他の資産合計	5,382,492	21.7	7,239,460	32.5	1,856,967
固定資産合計	14,093,069	56.9	12,282,299	55.2	1,810,770
資産合計	24,786,199	100.0	22,250,679	100.0	2,535,519

区分	前事業年度 平成15年2月28日現在		当事業年度 平成16年2月29日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(千円)	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 買掛金	3,871,179		2,945,026		926,152	
2 短期借入金	800,000				800,000	
3 未払金	444,301		367,362		76,938	
4 未払法人税等	43,641		31,500		12,141	
5 未払消費税等	235,963		26,570		209,392	
6 未払費用	67,514		81,477		13,962	
7 預り金	16,099		9,958		6,141	
8 賞与引当金	259,900		145,651		114,248	
9 繰延ヘッジ利益	299,446		55,277		244,169	
10 その他	1,151		62,406		61,254	
流動負債合計	6,039,198	24.4	3,725,229	16.8	2,313,968	
固定負債						
1 退職給付引当金	202,683		219,365		16,682	
2 役員退職慰労引当金	199,701		207,087		7,386	
3 その他	500				500	
固定負債合計	402,884	1.6	426,452	1.9	23,568	
負債合計	6,442,083	26.0	4,151,682	18.7	2,290,400	
(資本の部)						
資本金	4,226,645	17.1			4,226,645	
資本準備金	4,171,887	16.8			4,171,887	
利益準備金	590,000	2.4			590,000	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	12,675				12,675	
(2) 固定資産圧縮積立金	49,224				49,224	
(3) 別途積立金	8,000,000	8,061,899	32.5		8,000,000	8,061,899
2 当期末処分利益		1,533,785	6.2			1,533,785
その他の剰余金合計		9,595,684	38.7			9,595,684
その他有価証券評価差額金		14,394	0.0			14,394
自己株式		254,495	1.0			254,495
資本合計	18,344,116	74.0			18,344,116	
負債資本合計	24,786,199	100.0			24,786,199	
資本金			4,226,645	19.0	4,226,645	
資本剰余金			4,171,921	18.7	4,171,921	
利益剰余金						
1 利益準備金			590,000		590,000	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			10,480		10,480	
(2) 固定資産圧縮積立金			49,224		49,224	
(3) 別途積立金			8,000,000		8,000,000	
3 当期末処分利益			1,156,243			1,156,243
利益剰余金合計			9,805,948	44.0		9,805,948
その他有価証券評価差額金			151,965	0.7		151,965
自己株式			257,484	1.1		257,484
資本合計			18,098,996	81.3		18,098,996
負債・資本合計			22,250,679	100.0		22,250,679

損益計算書

区分	前事業年度			当事業年度			比較増減	
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		百分比	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		百分比	金額(千円)	
	金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
売上高								
1 製品売上高	14,463,706		100.0	15,997,994		100.0	1,534,287	
2 商品売上高	24,070,138	38,533,845		30,693,793	46,691,787		6,623,654	8,157,942
売上原価								
1 製品売上原価	10,394,847		83.7	10,945,432		84.4	550,585	
2 商品売上原価	21,875,563	32,270,410		28,451,803	39,397,235		6,576,240	7,126,825
売上総利益		6,263,435	16.2		7,294,551	15.6		1,031,116
販売費及び一般管理費		4,818,903	12.5		4,693,961	10.0		124,941
営業利益		1,444,531	3.7		2,600,590	5.6		1,156,058
営業外収益								
1 受取利息	14,990			25,840			10,849	
2 有価証券利息	27,569			53,468			25,898	
3 受取配当金	75,352			38,067			37,285	
4 有価証券売却益				74,944			74,944	
6 その他	86,256	204,169	0.5	51,702	244,023	0.5	34,554	39,853
営業外費用								
1 支払利息	13,066			6,178			6,888	
2 有価証券売却損				751			751	
3 為替差損	119,170			150,943			31,772	
4 その他	78,926	211,164	0.5	35,911	193,784	0.4	43,015	17,380
経常利益		1,437,536	3.7		2,650,828	5.7		1,213,292
特別利益								
固定資産売却益	4,743			15,950			11,206	
貸倒引当金戻入額	7,550	12,293	0.0	4,802	20,753	0.0	2,747	8,459
特別損失								
1 固定資産処分損	16,600			2,099,892			2,083,291	
2 投資有価証券評価損	79,365			13			79,352	
3 貸倒引当金繰入額	32,750						32,750	
4 その他		128,716	0.3	49,077	2,148,983	4.6	49,077	2,020,266
税引前当期純利益		1,321,113	3.4		522,598	1.1		798,515
法人税、住民税及び事業税	35,731			21,740			13,990	
法人税等調整額	558,117	593,848	1.5	253,204	274,945	0.6	304,912	318,902
当期純利益		727,265	1.9		247,653	0.5		479,612
前期繰越利益		806,519			1,139,872			333,353
中間配当額					231,282			231,282
当期末処分利益		1,533,785			1,156,243			377,541

利益処分案

区分	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		当事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,533,785		1,156,243		377,541
任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額	2,194		3,784		1,589	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		2,194	49,224	53,008	49,224	50,813
合計		1,535,979		1,209,252		326,727
これを次のとおり 処分いたします。						
利益処分額						
1 配当金	378,507		231,265		147,241	
2 役員賞与金	17,600				17,600	
(うち監査役賞与金)	(1,600)				(1,600)	
3 任意積立金						
4 特別償却準備金		396,107	20,944	252,210	20,944	143,896
次期繰越利益		1,139,872		957,041		182,830

(注) 平成15年8月31日現在の株主に対し、231,282千円(1株につき11円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 移動平均法による低価法 (2) 商品・原材料(肉) 個別法による低価法 (3) 原材料(その他) 移動平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料(肉) 同左 (3) 原材料(その他) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)は 定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物……………7 年～31 年 機械装置………4 年～12 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能 期間(5 年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権及び破産更生債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

項目	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
<p>1 自己株式及び法定準備金 取崩等会計</p> <p>2 貸借対照表</p> <p>3 1 株当たり当期純利益に 関する会計基準</p>	<p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当期の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

リース取引

前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	当事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 3,927 千円	取得価額相当額 3,927 千円
減価償却累計額相当額 1,036 千円	減価償却累計額相当額 1,691 千円
期末残高相当額 2,891 千円	期末残高相当額 2,236 千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 654 千円	1年以内 654 千円
1年超過 2,236 千円	1年超過 1,581 千円
合計 2,891 千円	合計 2,236 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 654 千円	支払リース料 654 千円
減価償却費相当額 654 千円	減価償却費相当額 654 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

税効果会計

前事業年度（平成15年2月28日）	当事業年度（平成16年2月29日）																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,922 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,052 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,844 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,819 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,819 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,874 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">28,483 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">770,006 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">172,531 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,393 千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,109,393 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,067 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39,454 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,589 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,044 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,349 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0 %</td> </tr> </table> <p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>4. 決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第九号）が公布され、平成17年3月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率も引き下げられますが、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	17,922 千円	賞与引当金繰入限度超過額	94,052 千円	その他	1,844 千円	繰延税金資産合計	113,819 千円	その他有価証券評価差額金	5,971 千円	繰延税金負債合計	5,971 千円	繰延税金資産の純額	113,819 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,497 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,874 千円	会員権評価損等	28,483 千円	繰越欠損金	770,006 千円	その他	172,531 千円	繰延税金資産小計	1,109,393 千円	繰延税金資産合計	1,109,393 千円	その他有価証券評価差額金	101,067 千円	固定資産圧縮積立金	39,454 千円	特別償却準備金	7,589 千円	繰延税金負債合計	47,044 千円	繰延税金資産の純額	1,062,349 千円	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %	住民税均等割	2.3 %	その他	1.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,451 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,667 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,856 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,884 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,009 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84,905 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">14,739 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">611,209 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112,190 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,054 千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">880,164 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,067 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">20,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,479 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,684 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6 %</td> </tr> </table> <p>3. 事業税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律九号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は42%から41%に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>4. 決算日後の税率変更</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,737 千円	その他	12,667 千円	繰延税金資産合計	73,856 千円	その他有価証券評価差額金	5,971 千円	繰延税金負債合計	5,971 千円	繰延税金資産の純額	67,884 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,009 千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	84,905 千円	会員権評価損等	14,739 千円	繰越欠損金	611,209 千円	その他	112,190 千円	繰延税金資産小計	892,054 千円	繰延税金資産合計	880,164 千円	その他有価証券評価差額金	101,067 千円	固定資産圧縮積立金	20,412 千円	特別償却準備金	20,412 千円	繰延税金負債合計	121,479 千円	繰延税金資産の純額	758,684 千円	法定実効税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %	住民税均等割	5.7 %	評価性引当金	2.3 %	その他	0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %
貸倒引当金繰入限度超過額	17,922 千円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	94,052 千円																																																																																																										
その他	1,844 千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	113,819 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,971 千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,971 千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	113,819 千円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,497 千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	83,874 千円																																																																																																										
会員権評価損等	28,483 千円																																																																																																										
繰越欠損金	770,006 千円																																																																																																										
その他	172,531 千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,109,393 千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,109,393 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	101,067 千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	39,454 千円																																																																																																										
特別償却準備金	7,589 千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	47,044 千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,062,349 千円																																																																																																										
法定実効税率	42.0 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %																																																																																																										
住民税均等割	2.3 %																																																																																																										
その他	1.6 %																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	16,451 千円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	44,737 千円																																																																																																										
その他	12,667 千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	73,856 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,971 千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,971 千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	67,884 千円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,009 千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	84,905 千円																																																																																																										
会員権評価損等	14,739 千円																																																																																																										
繰越欠損金	611,209 千円																																																																																																										
その他	112,190 千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	892,054 千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	880,164 千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	101,067 千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	20,412 千円																																																																																																										
特別償却準備金	20,412 千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	121,479 千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	758,684 千円																																																																																																										
法定実効税率	42.0 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %																																																																																																										
住民税均等割	5.7 %																																																																																																										
評価性引当金	2.3 %																																																																																																										
その他	0.4 %																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %																																																																																																										

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動 (平成16年月5日20日付 予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役	永 坂 峰 一	(現 常務執行役員 製造事業グループ管掌 兼製品開発戦略実行部管掌)
取 締 役	森 島 良 光	(現 執行役員 製品事業部長)
取 締 役	辻 田 昭 廣	(現 執行役員 食肉事業部長)
* 取 締 役	村 上 真 之 助	(現 株式会社ムラチク代表取締役社長)
* 取 締 役	西 村 吉 治	(現 株式会社ムラチク常務取締役)
* 取 締 役	平 井 博 勝	(現 株式会社ムラチク取締役)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	久 代 美 彌 男	(現 参与)
* 非常勤監査役 (社外監査役)	奥 村 賢 治	(現 株式会社ムラチク監査役)

(3) 退任予定取締役

取 締 役	旦 有 孝	(現 取締役 執行役員 東京本社担当)
取 締 役	田 中 基 裕	(現 執行役員 東日本販売部長)

* 村上 真之助氏、西村 吉治氏、平井 博勝氏、奥村 賢治氏は、平成16年9月1日付で就任予定であります。

以上